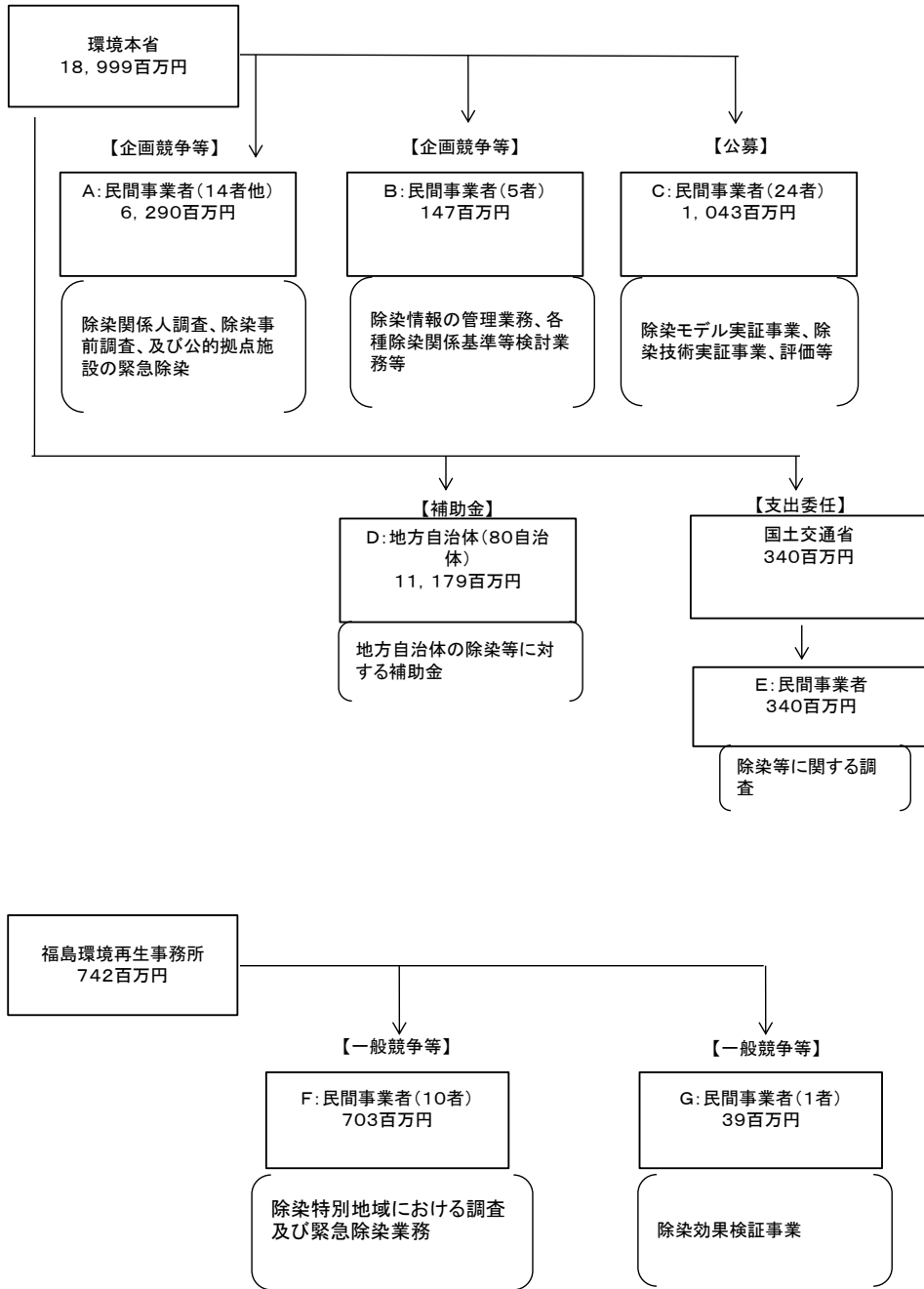


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射性物質により汚染された土壤等の除染の実施		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	放射性物質汚染対策担当参事官		牧谷 邦昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10.放射性物質による環境の汚染への対処 10-2 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、 通知等	除染に関する緊急実施基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質により汚染された土壤等の除染、除染に伴い生じた土壤等の仮置き場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する技術的措置・財政的措置等を通じて、放射物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 除染特別地域の生活圏における除染 ② 除染に伴い発生する汚染土壤等の仮置き場の設置・汚染土壤等の管理 ③ 線量が相当高い地域における除染実証事業 ④ 地方公共団体における除染活動等の支援 ⑤ 除染事業の実施等に関するリスクコミュニケーション 平成24年度以降は、東日本大震災特別会計において復興庁で一括計上するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		-	-	-	-	
		繰越し等		199,662	-	-	-	
		計		△125,678	118,918	6,760	-	
	執行額		73,949	19,742				
	執行率(%)		99.9%	16.6%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	追加被ばく線量が年間20mSv以上である地域は、当該地域を段階的かつ迅速に縮小することを目指す。追加被ばく線量が年間20mSv未満の地域については、長期的な目標として追加被ばく線量が年間1mSv以下となることを目指す。定量的な成果目標は示せない。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記の目標を踏まえ、国が定める除染特別地域内除染実施計画、及び市町村が定める除染実施計画に従って、除染を実施する。定量的な活動実績については示せない。			活動実績 (当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	(円/)			算出根拠	定量的な活動指標等が存在しないため、単位あたりコストの算出に適さない。			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 必要投入 性の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	特措法において、国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。また、原子力災害からの福島復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	相手方業者の選定にあたっては、公募等により競争性は確保されている。全体として、国及び市町村による除染の迅速かつ着実な推進等を図ることを目的として予算の執行がされている。不用額が生じたのは、地元関係者との協議が予定した時期までに整わず、除染等の措置等に必要となる住民の同意や仮置場の確保等の事業着手に必要な諸条件が整わなかったこと等のためである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	事業開始までに不測の時間を要し、見込みよりも少ない活動実績となった。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検 結果	除染事業は、特措法に基づき、国の実施する除染特別地域と市町村が主体となって実施する除染実施区域があり、それぞれが計画に従って迅速かつ適正に進めてゆくことが求められる。今回の点検結果では、国及び市町村の役割分担が特措法で規定されており、かつ、事業執行に当たっても、除染事業の実施主体となる業者の選定に際して、一般競争入札や企画競争等により競争性が担保されている。引き続き適切に対応していきたい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	088

※平成24年度実績。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日立プラントテクノロジー			E.リバーフロント研究所・地圏環境テクノロジー・ 八千代エンジニアリング・日立製作所共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統括安全遠征管理者、放射線管理責任者等	1,943			
業務費	借料・損料、印刷費等	557			
一般管理費	事務経費等	240			
消費税		137			
計		2,877	計		340
B.(株)野村総合研究所			F.鹿島建設(株)東北支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	上級専門職、主任、専門職	85	直接工事費	除染作業等	231
業務費	旅費、委託費、印刷費等	9	共通仮設費	安全費等	22
消費税		4	現場管理費	労務管理費等	78
			一般管理費	事務経費等	34
			消費税		18
計		98	計		383
C.大成建設(株)			G.(株)菊池製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	41	人件費	主任技術者、技師長、技師	17
機械装置費	焼却炉	27	業務費	借料・損料、印刷費等	16
消耗品費	防護服、手袋等	10	一般管理費	事務経費等	5
外注費	除染、仮置等	435	消費税		1
報告書作成費	報告書作成	9			
その他	電離検査、WBC等	57			
一般管理費	事務経費等	8			
計		587	計		39
D.柏市			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
除染作業費等	除染作業直接工事費、間接費含む	1,666			
事務費	旅費、謝金、消耗品、賃金等	116			
	※消費税込み				
計		1,782	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立プラントテクノロジー	除染特別地域(檜葉町)における除染等の措置に必要な事前調査を行う	2877	1	99.9%
2	パンフィックコンサルタンツ(株)	除染特別地域(葛尾村)における除染等の措置に必要な事前調査を行う	1329	2	96.2%
3	(一社)日本補償コンサルタント協会	除染特別地域における除染等の措置に必要な土地等の関係人を調査する	1228	随意契約	-
4	いであ(株)	除染特別地域における除染等の措置に必要な事前調査を行う	272	2	99.9%
5	(株)建設技術研究所	除染特別地域における除染等の措置に必要な事前調査を行う	214	5	96.4%
6	大成建設(株)東北支店	除染特別地域(川俣町)における公的施設等拠点等に係る緊急除染を実施する	78	2	93.2%
7	鹿島建設(株)東北支店	除染特別地域における除染等の措置に必要な事前調査を行う	45	3	98.4%
8	(株)熊谷組東北支店	除染特別地域(大熊町)における公的施設等拠点等に係る緊急除染を実施する	45	2	99.1%
9	日本国土開発(株)	除染特別地域における除染等の措置に必要な事前調査を行う	44	2	99.4%
10	(株)東日路政コンサルタント	除染特別地域における除染等の措置に必要な事前調査を行う	21	4	99.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	除染情報管理業務	98	7	98.4%
2	(財)日本環境衛生センター	除染処理業務等共通仕様書案策定業務	25	2	97.1%
3	(株)三菱総合研究所	除染特別地域等除染作業者の放射線管理の在り方検討業務	13	2	59.2%
4	アジア航測(株)	除染関連情報の整理・入力等に関する業務	10	4	94.8%
5	(独)日本原子力研究開発機構	除染技術評価等業務	1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)	常磐自動車道警戒区域内における除染事業モデル実証を行う	587	公募	-
2	清水建設(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
3	富士古河E&C(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
4	東電工業(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
5	(一般)日本グラウンドワーク協会	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
6	三菱化工機(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
7	(株)鴻池組	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
8	国立大学法人東北大学	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
9	(財)原子力研究バックエンド推進センター	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
10	(株)IHI	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	柏市	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	1782	-	-
2	流山市	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	1006	-	-
3	松戸市	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	875	-	-
4	取手市	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	785	-	-
5	栃木県	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	568	-	-
6	千葉県	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	533	-	-
7	一関市	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	405	-	-
8	那須町	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	355	-	-
9	丸森町	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	348	-	-
10	日光市	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	302	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リバーフロント研究所・地圏環境テクノロジー・八千代エンジニアリング・日立製作所共同提案体	阿武隈川流域等における放射性物質等による地下水への影響等を調査	340	2	100

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)東北支店	除染特別地域内(富岡町)における緊急除染工事(富岡町スポーツセンター除染工事)	383	1	74
2	(株)奥村組東京支店	除染特別地域内(葛尾村)における緊急除染工事(仮置場造成その他工事)	117	4	82
3	(一社)南東北復興総合研究所	除染特別地域内(浪江町)における農地(水田)除染関連調査	45	随意契約	-
4	鹿島建設(株)東北支店	除染特別地域内(富岡町)における緊急除染工事(富岡町役場周辺除染等工事)	37	5	99
5	日本工営(株)仙台支店	除染特別地域(飯館村)における緊急除染業務(第2、3工区仮置場測量設計業務)	36	2	98
6	日本工営(株)仙台支店	除染特別地域(川俣町)における緊急除染業務(山木屋地区仮置場測量設計業務)	34	3	79
7	(株)森本組東京支店	除染特別地域(川内村)における緊急除染工事(仮置場造成その他工事)	31	1	81
8	日本工営(株)仙台支店	除染特別地域(富岡町)における緊急除染工事(富岡町役場周辺除染等工事)	12	2	95
9	日本工営(株)仙台支店	除染特別地域(川内村)における緊急除染業務(仮置場測量設計業務)	5	2	85
10	丸川建設(株)	除染特別地域(川内村)における緊急除染工事(川内村公的施設に係る緊急除染工事)	2	3	83

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菊池製作所	ガンマカメラを活用した除染事業実施効果検証等を行う	39	2	-